



外国人財共生促進協会のご案内

外国人財との共生社会の実現による社会課題の解決を目的とした
社団法人による社会貢献への参画について

設立の背景1

未来投資戦略 2018

—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革

世界では、ICT 機器の爆発的な普及や、AI、ビッグデータ、IoT 等の社会実装が進む中、社会のあらゆる場面でデジタル革命が進み、米国や中国等の有力企業を中心に、革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓、占有し続けており、そこに世界的に資金が次々と流れ込んでいる。また、デジタル新時代の価値の源泉である「データ」や、データと新しいアイデアを駆使して新たな付加価値を創出する「人材」を巡る国際的な争奪戦が繰り広げられている。一方、一部の企業や国がデータの囲い込みや独占を図る「データ覇権主義」、寡占化により、経済社会システムの健全な発展が阻害される懸念も指摘されている。

こうした中、日本は、企業の優れた「技術力」や大学等の「研究開発力」、高い教育水準の下でのポテンシャルの高い「人材」層、ものづくりや医療等の「現場」から得られる豊富な「リアルデータ」、企業や家計が保有する潤沢な「資金」に恵まれながら、そうした資源を経済社会システムの革新や新ビジネスの創出に戦略的かつスピード感を持って活用できているとは言い難い。手をこまねいて後手に回ると、日本は新たな国際競争の大きな潮流の中で埋没しかねない。他方、日本は、人口減少、少子高齢化、エネルギー・環境制約など、様々な社会課題に直面する「課題先進国」。現場からの豊富なリアルデータによって、課題を精緻に「見える化」し、データと革新的技術の活用によって課題の解決を図り、新たな価値創造をもたらす大きなチャンスを迎えている。日本は、世界に先駆けて人口減少に直面することから、他国に比べ、失業問題といった社会的摩擦を引き起こすことなく AI やロボットなどの新技術を社会の中に取り込むことができるという点で優位な立ち位置にさえある。

そのチャンスを現実のものにするためには、民間も行政も、過去の成功体験にとらわれた内向き志向や自前主義から 180 度転換し、既存の組織や産業の枠を越えて、技術と人材、データと現場の新たなマッチング等を通じたオープンイノベーション、社会変革を飛躍的に進めることが不可欠である。

第 4 次産業革命の新たな技術革新は、人間の能力を飛躍的に拡張する技術（頭脳としての AI、筋肉としてのロボット、神経としての IoT）。豊富なリアルデータを活用して、従来の大量生産・大量消費型のモノ・サービスの提供ではない、個別化された製品やサービスの提供により、様々な社会課題を解決でき、大きな付加価値を生むもの。これにより、これまでは実現困難で遠い将来の夢と思われていたことが視野に入り、手に届きそうのところまで来ており、経済社会のあらゆる場面で、大きな可能性とチャンスを生む新たな展開、「Society 5.0」の実現が期待される。



人間でないとできない業務の担い手である労働力の確保と既存の価値観をブレークスルーできる高度人材の争奪戦に勝つことが、Society5.0の実現には必要不可欠な要素である。

設立の背景2

人口、最大の37万人減 生産年齢人口は6割切る

【日本経済新聞 2018年7月11日】
 総務省が11日発表した住民基本台帳に基づく2018年1月1日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は1億2520万9603人で、9年連続で減った。前年から37万4055人減り、減少幅は1968年の調査開始以来、最大。15～64歳の生産年齢人口は初めて全体の6割を切った。外国人人口は過去最大の249万7656人で前年比7.5%増えた。
 出生数は94万8396人で、79年度の調査開始以来、最少。死亡者数は134万774人で過去最多だった。出生数より死亡者数が多い自然減は11年連続で、その幅は39万2378人と過去最大となった。自然増は沖縄県だけだった。
 主な働き手となる15～64歳の生産年齢人口は7484万3915人。全体の59.77%にとどまった。14歳以下の年少人口も1573万5692人に減り、全体の12.57%。65歳以上の老年人口は3462万9983人に増加し、全体の27.66%を占めた。
住民登録している外国人の人口は長崎県を除く46都道府県で増えた。短期滞在などを除く在留資格で3カ月を超えて滞在する中長期在留者などが登録の対象だ。転入者数から転出者数を引いた社会増減も外国人は16万4870人の増加だった。



生産年齢人口の確保、国内マーケットの維持には外国人財との共生社会が必要不可欠である

設立の背景3

留学生30万人計画の現状と課題（文部科学省）

（1）「留学生30万人計画」の現状

○ 我が国における外国人留学生の受入れについて、平成29年5月1日現在での高等教育機関及び日本語教育機関における在籍者数は、27万人弱（高等教育機関では19万人弱）である。このような状況から、現在の受入れ数の伸びが続けば、今後2～3年のうちに、2020年を達成目標とする30万人に到達することが考えられる。

（2）課題

○ 一方、「留学生30万人計画」の策定当時に想定していた、留学生受入れの拡大に伴う課題も見られる。

○ まず、留学生数の増加によって、大学の教育研究の国際化を図り、ひいては我が国の大学の国際競争力を向上させるという目的に関しては、学部段階での受入れ拡大において、英語のプログラムの開設や海外からの入試方法、定員管理などの課題がある。SGU採択校を中心に、これらの課題に取り組んできているが、現状では、地方大学や私立大学において

留学生の受入れの取組にはばらつきがある。留学生を受け入れるための体制整備（授業科目、入試方法、定員等）について、優良事例や失敗事例を検証するとともに、海外の高校生への戦略的なリクルート方法等も検討していくことが求められる。

○ 次に、留学生の受入れによって途上国をはじめとする諸外国の人材育成に貢献し、我が国との架け橋となる人材を輩出するという目的に関しては、留学生の受入れ数のうち93%はアジア諸国からの受入れとなっており、地球儀を俯瞰する観点から多様な出身国からの受入れを図ることが課題である。また、日本留学の経験者のネットワークを形成し、我が国との架け橋として活用する取組も行われているものの、SNSの活用など情報ネットワーク時代における留学経験者のネットワークの可視化に課題がある。

○ 最後に、これらの「留学生30万人計画」策定当初の2つの目的に加えて、近年では、少子高齢化の進展で日本人の生産年齢人口が減少していく中、AIを始めとする第四次産業革命時代のリテラシーや汎用的能力と専門性を兼ね備えた高度人材へのニーズも一層高まることが予想され、高度外国人材の卵である留学生が卒業後日本に留まり、我が国企業の国際競争力や大学等の研究力の向上に貢献してほしいという期待も高まっている。

○ その一方、在学中に資格外活動としてアルバイトとしての就労に従事しながら学生生活を送る留学生が近年急増している。これらの背景には、近年我が国への受入れ数が増えている非漢字圏のアジア諸国において、アルバイトを含む我が国での就労により収入を得ることを期待する学生や、これを後押しする斡旋業者の存在、経営上の理由で留学生獲得を望む日本の教育機関、主に非熟練労働の人材不足で外国人材に期待する労働現場のニーズ等があると考えられる。アルバイトに傾倒した結果、留学生の日本語能力の習得や大学での学修に悪影響を及ぼすのみならず、中途退学したり、留学費用等の借金返済のために犯罪に関与する等の懸念が示されている。

設立の背景4

ポスト「留学生30万人計画」を見据えた今後の留学生政策の在り方

現状と課題を踏まえ、ポスト「留学生30万人計画」となる2021年以降の在り方については、今後、「留学生30万人計画」を策定した関係府省連絡会議により検討することとなるが、この「ポスト『留学生30万人計画』」を見据えた留学生政策のあるべき方向性としては、以下のとおり整理できるのではないかと。

(1) 大学の国際化を実現する多様な留学生交流の推進

○ 留学生の受入れが各大学の強み・特色や社会のニーズに応じた大学の教育研究の国際化に効果的に結びつくよう、大学院レベルとともに、学部段階においても、多様な出身国からの優秀な留学生を戦略的に受入れるべきではないか。その際、日本人学生と留学生が異文化の中で切磋琢磨する教育環境を確保する観点から、従来の正規課程における学位取得目的の受入れに加えて、協定校等と連携したダブルディグリー・ジョイントディグリーやツィニング・プログラム等による留学生交流の推進など、より多様な形態での留学生受入れにより、大学の国際化を実質化するべきではないか。

(2) 留学経験者のネットワークの拡大と可視化

○ 留学生の出身国の多様化を図り、我が国との二国間関係の強化や国内の各分野での高度外国人材に対するニーズ等の観点から今後我が国と幅広い諸外国との架け橋となり得る優秀な人材を育成できるよう、多様な国・地域からの留学生の受入れを推進するべきではないか。○ また、日本留学経験者とのネットワークを今後の諸外国との関係の強化や、大学の国際研究ネットワーク構築、更には我が国企業の国際展開と国際競争力の強化につなげていくため、SNS等を活用した日本留学経験者のネットワークを構築し、これらのネットワークを通じて留学経験者が産学官の様々な関係者とのつながりを持てる仕組みを構築すべきではないか。

(3) 高度外国人材としての留学生の我が国への定着促進

○ 第四次産業革命やSociety5.0に直面する我が国企業の専門的・技術的人材のニーズや企業の国際展開を担う人材ニーズを踏まえつつ、世界各国から優秀な留学生を大学に受入れて、日本を深く理解する高度外国人材として育成し、卒業後に社会人として我が国の経済・社会で活躍してもらえよう、産学官を挙げた協力の仕組みを構築するべきではないか。またこのような日本留学後のキャリアパスの魅力を留学生のリクルーティングの段階から海外で重点的に発信し、入口から出口まで一貫した留学生受入れ戦略に基づいた優秀な留学生の獲得につなげていくべきではないか。

○ その際、留学生の在学中の過度のアルバイト等による学習面への悪影響を念頭に、留学生が確実に学位取得・単位取得し、在学中の非熟練労働等ではなく、高度な専門的・技術的分野でキャリアアップを図れるよう、大学における留学生受入れの質を確保することを明確にすべきではないか。



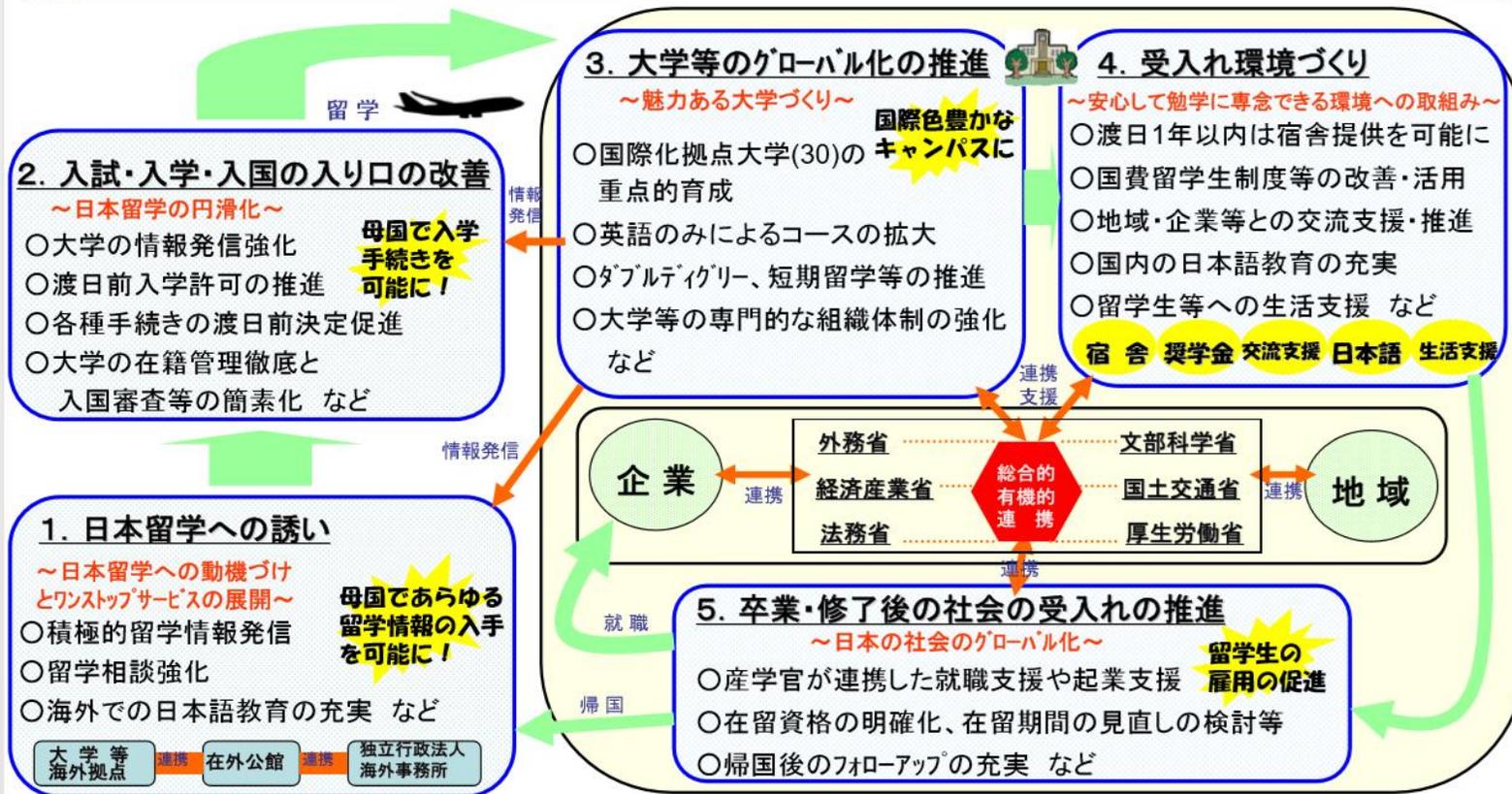
受け入れた留学生を高度外国人材として活躍できる社会基盤の整備
留学生および留学経験者ネットワークの可視化と拡大が必要！

参考資料1

「留学生30万人計画」骨子の概要

ポイント

- ☆ 「グローバル戦略」展開の一環として2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。
- ☆ 大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得。
- ☆ 関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進



参考資料2

ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策（現状・課題）

資料4

現状・背景

【留学生30万人計画の現状】

2017年現在26.7万人であり、
2020年までに**30万人の受入れ達成**
に近づく

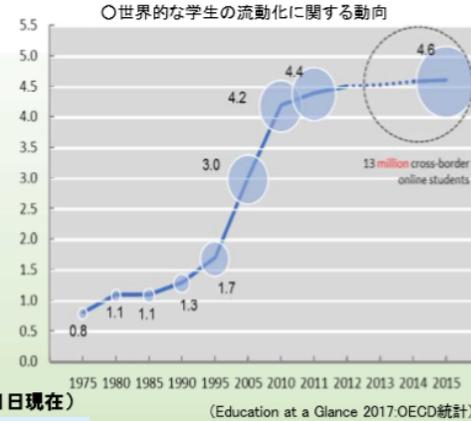
【課題】

○大学の国際化
→学部段階での受入れ環境整備や海外における日本の大学のプレゼンス向上に課題

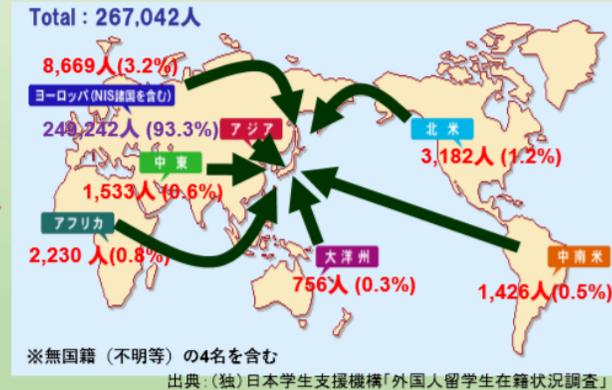
○諸外国との架け橋人材の育成
→留学生の**9割以上がアジア出身**
→架け橋となる**留学経験者のフォローアップ**が不十分

○高度外国人材としての定着
→少子高齢化により、高度外国人材の卵としての**留学生の我が国企業への就職の期待**の高まり

※留学生受入れの質に関する懸念
→働きながら学ぶ**留学生の増**
→日本語等**学習面への影響**、**中途帰国・犯罪への関与等**の懸念



地域別・外国人留学生数 (2017年5月1日現在)



【世界的な動向】

○世界における**留学生交流数の伸びが2010年ごろを境に鈍化**

○主要な**留学生受入れ国の変化**
- 米国の新規受入れ数の減
- 欧州の難民問題等の影響

○新たな受入れ国の台頭
- 中国の受入れ数が40万人突破

○各国による優秀な留学生の獲得競争がますます熾烈化、一方で主要受入れ国の変化による機会の拡大
○「ポスト30万人計画」を見据え、我が国に優秀な留学生を確保するため、これまで以上に戦略的な受入れ政策が必要

設立の背景5

事業承継の現状

事業承継が行われないため会社が廃業に追い込まれるケースが年々増加している。

最大の原因は経営者の高齢化があげられる。東京商工リサーチ「2017年 全国社長の年齢調査」によると、2017年の社長平均年齢は61.45歳となっており、団塊の世代が70歳を超える2020年には、さらなる高齢化が進む見通しとなっている。また、経営者の高齢化が収益の悪化につながるケースも多く、同調査では社長の年代が60代以上の企業では、減収となる企業の割合が多くなっている。

経営者の高齢化による事業の硬直化など、事業のマイナス要因が増加することが懸念される。

表1. 社長の平均年齢推移



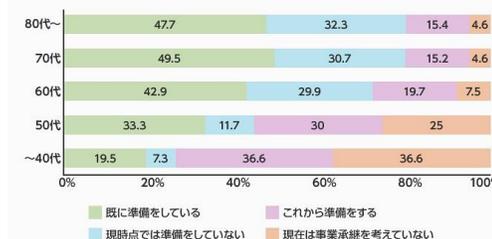
表2. 社長年齢別 増減収率



表3. 廃業の理由 (単位: %)



表4. 代表者の年齢別事業承継準備状況



事業承継の課題 = 後継者不足

経営者の高齢化が進む中、企業の事業承継は進んでいるのか。日本政策金融公庫総合研究所が2016年に行った調査によると、事業承継ができずに廃業に至る企業が年々増加している。廃業を予定している企業で最も多い理由は「当初から自分の代でやめるつもり：38.2%」、子供や適当な後継者が見つからないと回答した経営者の割合が約3割もあった。また事業承継の準備状況では、経済産業省・中小企業庁が行った事業承継に関する調査によると、60代以上の経営者で「準備している」と回答している企業は、全体の約50%以下にとどまっている。70~80代の経営者でも4割以上が「これから準備をする」「現時点で準備をしていない」と回答しているなど、まだまだ準備は進んでいないのが現状である。

このように、事業承継は経営者の意識や後継者となる人材難などで行われず、この傾向は個人企業など企業規模が小さくなるほど高くなっている。

地方の中小零細企業ほど後継者の確保が困難な状況にある

設立の目的

留学生30万人計画（文部科学省）に基づいて、2020年までに30万人の留学生の受入れ目標が掲げられ、その達成は確実なものとなっています。しかし、国費を投じて受け入れた留学生に関して、その卒業後、国内での起業や高度人材として日本企業に就職し、出身国との架け橋となったり、新しい商品やサービスの開発に従事するなど、目的を達成するためには、未だ超えなくてはならない課題が山積しているのが現状です。課題解決に向けて、「相互理解と思いやり」「社会の統合」など、外国人との共生社会基盤の整備が急務と言えます。その一方、「課題先進国」と言われるに日本において、総人口および生産年齢人口の減少、それにともない人材確保が困難になり、人材難による倒産が急激に増加しているのが現状です。日本の企業構成は99.8%が中小企業で、その多くは「後継者難」による事業承継問題、「人材・人手不足」による事業継続（ゴーイングコンサーン）を脅かす現実に直面しています。

優秀で起業意欲の旺盛な留学生（外国人財）を後継者候補・企業幹部として、後継者のいない中小企業とマッチングすることで、この社会課題解決の一助となることを目指します。地方の中小零細企業が有望な外国人財の後継者を迎えることにより、その企業のグローバル化を推進し、地域経済の活性化につながり、地方の雇用促進が実現でき、「地方創生」につながると確信しております。

このことは、都市と地方の格差の是正や「働き方改革（厚生労働省）」が目指す、労働の多様性（ダイバーシティ）にも貢献できるものと考えております。

外国人材の雇用拡大が実現し、日本国内の定住化が進むことで、「空き家問題」等の社会問題の解決にもつながると考えられます。

外国人財との共生社会の実現を目的として、留学生の地方の中小零細企業でのインターンシップ、そして、ビジネスプランコンテストによる後継経営者候補の就業支援、また、起業意欲の高い留学生を対象としたベンチャーコンテストの開催とファンドとのコーディネート、日本への優秀な留学生の窓口から始め、将来は、公益法人化を目指して、地方での日本語学校の設立、日本語教育のオンライン講座（無償）、ビジネスマナーからマネージメント講座まで、オンラインでの無償提供、留学生の生活相談窓口の開設を通じて優秀な人材の共生基盤の構築を実現します。

設立の目的

社会課題		対策
人材不足問題	生産労働人口の減少 団塊世代のリタイア	<input type="checkbox"/> 働き方改革 <input type="checkbox"/> 入国管理法改正
地域格差問題	東京一極集中 地方経済の衰退 交通難民 買い物難民 地方の人口減少 空き家問題 廃校問題	<input type="checkbox"/> 地方再生 <input type="checkbox"/> Society5.0 <input type="checkbox"/> スマートシティー
事業承継	後継者問題 幹部人材の採用問題	<input type="checkbox"/> 事業引継センター <input type="checkbox"/> 事業承継税制
インバウンド	年間4000万人観光客に対応できる環境整備	<input type="checkbox"/> 外国人材の活用

廃校等を利用した地方自治体による日本語学校の開校支援

外国人共生社会に向けた生活支援機関の設置

入国管理法改正による外国人材受け入れに向けた環境整備

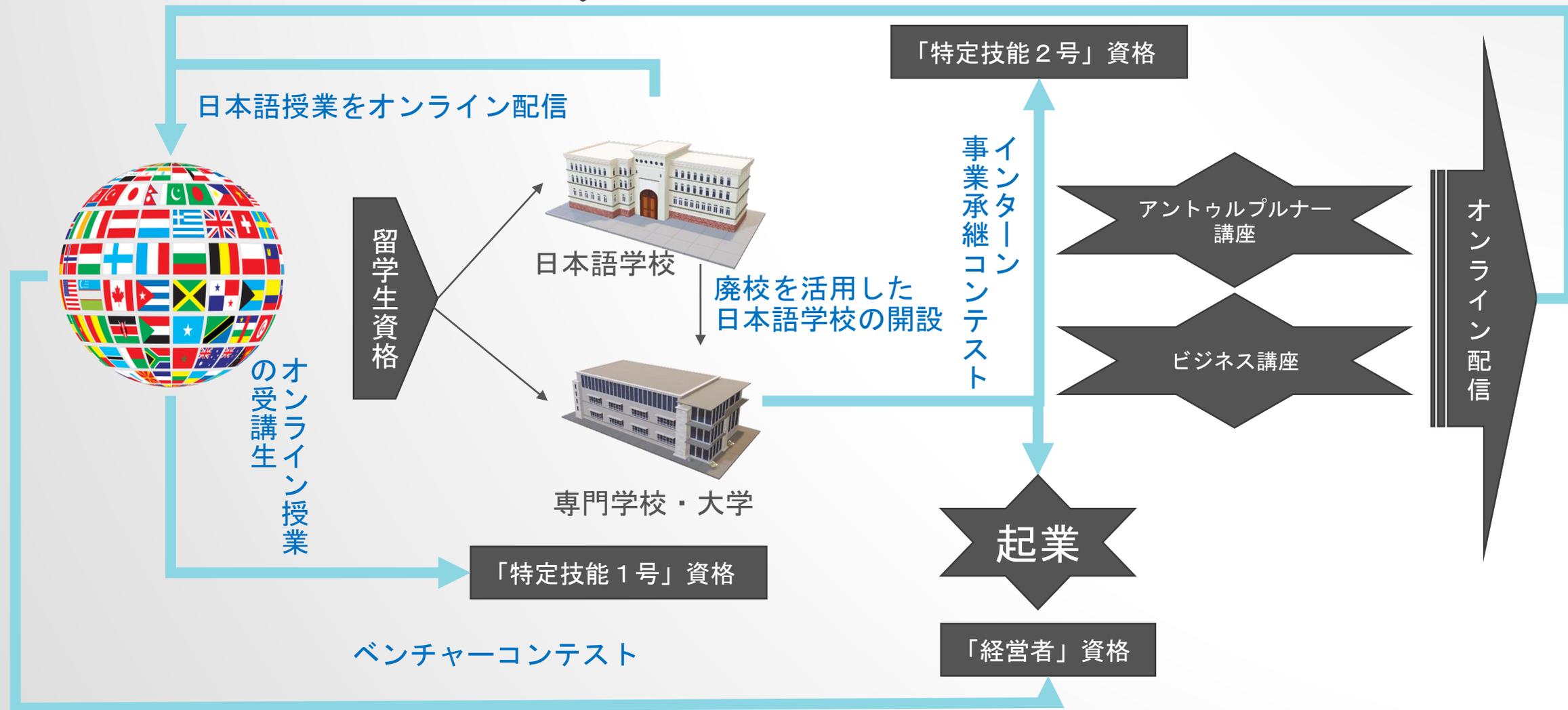
留学生等の優秀な人材のインターン（地方の中小企業）システムの構築

展開イメージ

生活支援ポータル



地方の中小零細企業



活動計画（概要）

一般社団法人

- ・ベンチャーコンテスト
- ・インターンシップ
- ・事業承継コンテスト

留学生ネットワークとの協業による地方の中小零細企業と外国人財のコーディネート及びファンドや専門コンサルタントによる起業支援

準公益化

- ・ビジネス講座開設（無償）
- ・地方での日本語学校開設（自治体等との協業）
- ・日本語教育のオンライン講座開講（無償）
- ・受講者を対象とした留学に向けての試験⇒奨学金制度
- ・留学生生活相談窓口（インターネット）の開設

公益社団法人化

- ・「空き家」や廃校などを活用した日本語学校及び学生寮の提供（自治体との協業）
- ・アジア主要都市での留学生募集窓口事務所の開設
- ・外国人財共済組合の設立
など、外国人財との共生社会実現に係る事業

協会概要

